

# 出羽商工会景況調査報告

## 〔調査要領〕

調査対象 : 出羽商工会地域の企業 100 社 (製造業 24、建設業 24、小売業 26、サービス業 26)

調査時点 : 令和 2 年 12 月、令和 3 年 3 月

調査方法 : 企業へ調査表記入依頼及びヒアリング

※D. I とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、以下により算出している

D. I. = 【各項目の増加 (上昇・好転) 企業割合 (%)】 - 【各項目の減少 (低下・悪化) 企業割合 (%)】

## 【全 体】

- ・直近調査結果にあたる第 4 期調査では、第 3 期調査と比較し大幅に DI が悪化している。緊急事態宣言の発令に伴い経済の先行き不透明感がみられ、これらの影響が悪化要因となっている。

## 【製造業】

- ・12 月調査と比較し小幅な悪化がみられた。しかし、1 年を通して悪化と回答した企業割合が最も高い業種となっており、社会情勢による影響を大きく受けている。

## 【建設業】

- ・第 3 期調査から減少したものの、全業種の中で DI 下落幅が最も緩やかに推移している。換気扇工事など感染防止対策に関連した需要が伸びるなど一部で改善する動きもみられる。
- ・しかし、新設住宅着工戸数は前年比減少が続いており、コストの増加や受注競争の激化による収益の圧迫、公共工事減少の懸念など厳しい市場環境となっている。

## 【サービス業】

- ・Go to トラベル、クーポン券等の支援を受け第 2 期、第 3 期と景況観は大きく回復傾向がみられたが、緊急事態宣言の発令により、大幅な DI 悪化となり減少幅は全業種の中で最も大きい。
- ・緊急事態宣言により、人の動きが止まったことによる影響を受けている。テイクアウト市場では、同業他社及び食品小売業者との熾烈な販売競争となっている。

## 【小売業】

- ・2 期、3 期と景況観は回復が見られたが、緊急事態宣言の発令により大幅な DI 悪化がみられる。
- ・外食自粛による食品小売業の需要は顕著に推移している。しかし、集合形式による会議、宴席が減少したことで酒類販売低下など需要減少が懸念される。

12 月調査 (第 3 期)						3 月調査 (第 4 期)					
前期 (7 月 - 9 月) と比べて今期 (10 月 - 12 月) の業況は						前期 (10 月 - 12 月) と比べて今期 (1 月 - 3 月) の業況は					
区分	製造業	建設業	小売業	サービス	全体	区分	製造業	建設業	小売業	サービス	全体
好転 A	4.5	15.0	11.1	20.8	11.8	好転 A	0.0	9.5	5.0	8.0	5.7
不変 B	40.9	55.0	50.0	54.2	47.1	不変 B	47.1	61.9	35.0	36.0	39.8
悪化 C	54.5	30.0	38.9	25.0	41.2	悪化 C	52.9	28.6	60.0	56.0	54.5
DI (A-C)	-50.0	-15.0	-27.8	-4.2	-29.4	DI (A-C)	-52.9	-19.1	-55.0	-48.0	-48.8

## 景況判断「D I」全業種及び業種ごとの推移

